

4. 南関東（地域別調査機関：（株）日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	衣料品専門店（経営者）	・衣替えの季節になり、また父の日の行事もあって例年売上が上昇する月なので、期待している。
		乗用車販売店（渉外担当）	・エコカー補助金、エコカー減税が継続中のなか思ったほど受注は伸びていないが、今までの受注残が順調に登録され、メーカーも一部増産で実績は伸びている。収益も良い状態は今後も続く。
		その他小売〔雑貨卸〕（経営者）	・各企業の業績が顕著に上向いてきていることが大きな原因である。
		一般レストラン（経営者）	・消費税増税の議論や電気料金の値上げがどうなるのか全く見当が付かないものの、東日本大震災から1年がたち、多少は人も動いてきた気がするし、また気温がだんだん高くなるにつれて人が出てくる。株価やアメリカの経済も少し良くなってきているため、そういった影響も出てくる。
		旅行代理店（支店長）	・東京スカイツリーがよいよ5月22日に開業する。その関連の旅行を取り扱っているため、個人及び団体の動きが更に加速する。実際どうなるか分からないところが多々あるため、一部に不安要素はあるものの、販売又は身の回りとしては非常に、期待も含めて良くなる。
		観光名所（職員）	・観光地なので、これから春を迎えて新緑の季節となるため、客がかなり増える。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・気候が良くなるのが前提だが、寒過ぎた冬の反動で人が街に出てくる気配がある。イベントの仕込への反応も良い。
		一般小売店〔文房具〕（経営者）	・全体的に客は日本の復興ということを考え、その意味では財布のひもも緩んでくる。
		一般小売店〔家電〕（経営者）	・国内外での政治や経済の情勢が今よりもやや落ち着いてくると思うため、期待している。
		百貨店（売場主任）	・気温上昇の期待により、スプリングコートやジャケットの動きが上昇すると見込めるため、やや良くなる。
		百貨店（広報担当）	・消費税増税の議論、原油高の問題はあるものの、春先から東京ソラマチを始め、原宿東急プラザ、渋谷ヒカリエ、お台場ダイバシティなど各種大型施設がオープンし、消費を後押しすることになる。前年の東日本大震災から1年が過ぎ、不要不急品以外の買い控え心理や各種催物の自粛ムードも徐々に薄れ、景気回復の背景はそろってきている。
		百貨店（販売管理担当）	・株価の回復による高額所得者の買上需要の上昇や、絆消費に見られるような、必要なものは購入するという一般消費者の買上需要の上昇傾向が顕著になりつつあるため、やや良くなる。
		百貨店（営業企画担当）	・気候が例年に比べて不振であり、春物の動きがその分遅くなっているため、今後の売上伸長を見込んでいる。
		スーパー（総務担当）	・今年は寒さが続き桜の開花が遅れているため、客自体は動き出しているが、現状はまだ活発に消費に回っていない。春闘でプラスの回答が多かったことや輸出が伸びていることから、先行きは期待ができる。
		コンビニ（経営者）	・建設関係の業界が現状、大分動き出してきているため、それによって若干の景気対策が見込まれるのではないかと期待している。
		コンビニ（経営者）	・総菜、弁当など高品質な商材の売上が伸びている傾向は続くため、やや良くなる。
		コンビニ（経営者）	・政治の混乱が非常に困った状況なので、それらがどのように展開するかは少し疑問が残るものの、今までの経緯から見てもやや良くなっているため、このままの状態が続くと季節的要因もあって業況は好転する。
		コンビニ（商品開発担当）	・少しずつではあるが、ワンモアセールスの効果が出てきているため、やや良くなる。
		衣料品専門店（経営者）	・客の商品選びは大変慎重だが、購買意欲は感じられる。慎重になっているが買いたいという気持ちはかなりあるため、良くなっていく。
		衣料品専門店（経営者）	・目先の収入に直結する消費税の議論、年金問題などが良い方向に動き出せば、安心して消費も活発になる。
		家電量販店（営業統括）	・3月に入り、新しく住居を購入して家電製品を買換える客の増加が目立つようになってきている。消費税増税がどのような結果に落ち着くかによって消費動向が大きく変化するので、販売戦略を決めにくい状況が継続しているが、円高、株安の是正が進むと消費する雰囲気生まれてくる。
		家電量販店（統括）	・3月の特需に一旦終止符が付き、4月は現状よりも若干は回復傾向が見込めるが、7月末までは依然厳しい。
乗用車販売店（経営者）	・消費税増税の議論が気になるが、国民の復興への気持ちがさらに増し、景気が回復する。		

乗用車販売店（経営者）	・エコカー補助金は早ければ8月にも終了してしまうという見通しも出ており、それ以降の商売が不安だが、導入によって客が動いているため、やや良くなる。
乗用車販売店（経営者）	・エコカー減税は6月で終了予定とのことで、今年の前半は良いが後半については心配しているが、整備は順調に入っており、販売もエコカー減税によってやっと伸びるようになってきているため、やや良くなる。
乗用車販売店（経営者）	・自動車販売では政府のエコカー補助金制度の恩恵を受けているため、やや良くなる。
乗用車販売店（販売担当）	・期末ということもあって法人や企業の買換えが多い。また、個人ユーザーもエコカー補助金のためか需要が高まっていて受注につながっているため、まだしばらくはこの状況が続き、やや良くなる。
乗用車販売店（販売担当）	・トラックのエコカー補助金は5、6月くらいまで残るだろうということで、まずピークは5月ごろに来る。そういったなかで3月の年度決算、4、5月と今後2、3か月間は販売台数が増えるため、景気は良くなる。また、修理についても一般入庫の伸びが大きく、やはり輸送量が増えてきたようである。輸送量が増えてくると車両のトラブルが増えるため一般入庫も増えるということになっているため、全体的に見て今後はやや良くなる。
高級レストラン（支配人）	・4、5月は例年と比べるとまだ低調で、本格回復は夏以降になるが、ばらつきはあるものの企業の業績回復に伴って会合の受注は増えてくる。
一般レストラン（経営者）	・2、3月と売上、客数は共に既存店ベースで前年を上回ったが、これは当たり前のことで、これからが将来の判断のための重要な月になってくる。消費税増税の議論や欧州の信用不安等、まだまだ予断はできない。今回も希望的判断である。
一般レストラン（経営者）	・秋口のアメリカ大統領選もあり、若干だが世界的に景気を押し上げてくるような政策が取られる。他にもロシアや中国などの首相、大統領交替があるため、そういった感じになる。
都市型ホテル（スタッフ）	・スカイツリーの効果で集客増が見込めそうである。
都市型ホテル（スタッフ）	・春からの行楽シーズンや、入学、就職、節句のお祝い行事等、個人の記念日消費の時期となり、レストランの予約は多く入っているが、前年とは比較できない。前々年比ではわずかに増えている。宿泊は近隣のイベント開催が前年より多くあるため予約は増えているが、早割など限定の安いプランにのみ反応して入り、それ以外が増えない。法人宴会は人数、予算の縮小が多く、新規案件の掘り起しもなかなか進まず苦戦しているが、ホテル主催のイベントを開催して売上をカバーする予定である。
旅行代理店（経営者）	・天候も定まって暖かくなってきて、あちらこちらで桜やいろいろな花が咲き出してくると、客の足も自然に外に出向いてくる傾向が見られるため、今後に期待したい。
旅行代理店（従業員）	・先行販売受注が前年比120%であるため、やや良くなる。
旅行代理店（従業員）	・業務性需要が堅調であり、やや良くなる。
旅行代理店（従業員）	・50名前後の国内団体旅行、特に社員旅行の動きが目立ってきている。東京スカイツリーのオープンに合わせ、各地から関東への予約が伸びてきている。
タクシー運転手	・法人の運転手の集まりが悪いということで実車率が上向ってきているようで、東北の復興景気も上がってきたようである。また、チケットの利用が今月は特に上向ってきたような気がするため、今後はやや良くなる。
通信会社（経営者）	・東日本大震災後1年がたち、世の中が少し落ち着いてきている。消費に向かう心理状況になりつつあるように感じるため、やや良くなる。
通信会社（管理担当）	・新商品を常に先取りし、客へいち早く届けることができる体制が整ってきたため、やや良くなる。
通信会社（営業担当）	・期待も込めてだが、アメリカの景気動向が上向いてきているとのニュースも耳にするようになったし、東証株価も上昇傾向と思われるため、やや良くなる。
ゴルフ場（支配人）	・引き続き夏場までの間は予約状況が好調である。
その他レジャー施設 [スポーツ施設]（支配人）	・当社には直接の関連性は軽微だが、世間一般的に円高に伴うデフレ傾向が一段落したことで、国内消費がやや持ち直す。
その他レジャー施設 [ボウリング場]（支配人）	・東日本大震災から1年がたち、自粛ムードから解放され、消費意欲が高くなってくる。

	<p>その他レジャー施設 [アミューズメント] (店長)</p> <p>その他サービス [福祉輸送] (経営者)</p> <p>設計事務所 (所長)</p> <p>設計事務所 (職員)</p> <p>住宅販売会社 (従業員)</p> <p>住宅販売会社 (従業員)</p>	<p>・2月後半から非常にゆっくりとした基調ではあるものの、特にマイナス要因の無いまま回復傾向で推移しているため、やや良くなる。</p> <p>・受注量が増えている。また、まだ通常の年と比べて繰越の受注残が相当量あるため、この登録やエコカー減税による車の受注の伸びで、3か月後くらいまでは順調に推移すると見込んでいる。</p> <p>・止まっていた物件が動き出したということは、多少なりとも良くなっていく。</p> <p>・例年どおりではあるが、新年度に入りプロポーザルなどの発注件数が増える傾向にある。また、東日本大震災の復興にかかわる発注の動きが本格化する兆しがある。</p> <p>・現在、契約数、販売に力を入れているため、2、3か月先には効果が表れて良くなると見込んでいる。エリアの見直しも検討中であり、弾みが付けば今後も緩やかに良くなっていく。</p> <p>・例年より展示場への来場者数が若干増えつつあり、資料請求も若干増えつつあるため、やや良くなる。</p>
変わらない	<p>商店街 (代表者)</p> <p>商店街 (代表者)</p> <p>商店街 (代表者)</p> <p>商店街 (代表者)</p> <p>一般小売店 [家電] (経理担当)</p> <p>一般小売店 [家電] (経理担当)</p> <p>一般小売店 [印章] (経営者)</p> <p>一般小売店 [医薬品] (経営者)</p> <p>一般小売店 [家具] (経営者)</p> <p>百貨店 (総務担当)</p> <p>百貨店 (総務担当)</p> <p>百貨店 (総務担当)</p> <p>百貨店 (営業担当)</p> <p>百貨店 (営業担当)</p>	<p>・季節変動を抜きにすれば、現在が底のように思える。</p> <p>・多少なりとも良くなるはなっているが、今後、電気料金が1割近く上がってくることの反応が飲食業でどのように出てくるかで、大分変わってくる。</p> <p>・天気が悪いことが大きな原因である。今の政治の流れから見て、この景気の悪い時に消費税を上げるなどいろいろやっているが、なぜこの時期に消費税を上げるのかと、普通の人は皆、賛成ではない。少し景気を上げること考えないと駄目である。</p> <p>・大企業では3月決算でかなり赤字を出しておきながらも、来期からはしっかりと利益を出すような体制を取っているというのがよく分かる。少し円が安くなったり株価が上がってきたりと良い条件は整ってはいるが、そのような感じが中小企業まで回ってきて、受け止められるようになるのはまだ先の話である。</p> <p>・すぐに良くなる理由が見えない。移動の時期なのでそれに期待している。あとは、地道な訪問活動で頑張る。</p> <p>・家電店全般で売上が落ちていると思うが、今は客がどこで買おうか選んでいるようで、店のすみ分けがされているようである。</p> <p>・やはり東日本大震災の復興を第一に考えていく以上、政府から1兆8千億円の支援を要請しながら電気料金の値上げとは、少し筋が合わない。政府から支援を受けること自体が税金からの支援なので、それでなおかつ消費税増税となるのは考えものである。</p> <p>・世間一般では景気は上向いているようにいろいろと報道されているが、実感としては今の景気が続いていくと思うため、変わらない。</p> <p>・相変わらず、物はとにかく売れない。小売店では売れない時代に入っており、内装、工事関係は今までどおり変わらない。</p> <p>・感触では好転していくことに期待しているが、消費税も含めた政治の低迷や電気料金の値上げ問題等があるなかでは、今後期待することは難しい。</p> <p>・東日本大震災後、復興のスピードは予想以上に早かったというのが一般的な見方だが、欧州の信用不安や今行っている増税の議論もあり、極めて不透明である。したがって今後の景気動向については必ずしも上向きになるとは今のところ言えない。</p> <p>・円高の修正が進み景況感の改善につながっているが、一方で原油高などの影響から景況感が悪化し、全体として足踏み状態が続く。</p> <p>・東日本大震災による大幅な売上減となった前年と比べると、婦人服、服飾雑貨、紳士服は伸びているが、前々年比では横ばいである。欧州の信用不安は後退したものの、電力料金の値上げ問題は産業界を直撃しており、景気回復の足かせとなる。</p> <p>・増税の議論などの状況の中では買物も堅実にならざるを得ないとの客の声が多数あり、買物心理も依然低調で変わらない。</p>

百貨店（営業担当）	・東日本大震災の影響による反動がこの2～3か月は見られ、見かけ上は伸長しているように見えるが、実情は現在と変わらない。円高の高止まり懸念は一段落したが、半面でイラン情勢も含めた原油価格の高止まり、及び製品の値上げが懸念され、消費が大きく伸びることは考えにくい。また、消費税増税についての動きも明確になっていないため、消費に対する不安は拭えない。復興需要も含め、消費全体は上昇すると思われたが、これらのマイナス要件と相殺されてしまい、今とあまり変わらない。
百貨店（販売促進担当）	・品ぞろえとニーズのギャップにより、現状の春ニーズを通り越して夏物まで購買を控える傾向が危惧される。
百貨店（店長）	・株高は値上がり傾向で円安にも進むことから悪くないように思うが、来月からは東日本大震災後のゆり戻しで、前年は好調に推移した経緯がある。そのため、現状と変わらず推移する。
百貨店（営業企画担当）	・数か月は前年比プラスの状態が継続される。
百貨店（副店長）	・ギリシャ政局を中心とした世界経済の不安定さ、原油価格の高騰、国内の消費税増税の議論、電力料金の値上げなどから、変わらない。
スーパー（経営者）	・今後2、3か月先の景気は今までと変わらない。当社に限っては競合店が2店出店してくるため、やや悪くなると思うが、一般的な景況感は現状と変わらない。
スーパー（店長）	・円高の解消や株価の上昇といった良い面も見られてはきているが、逆にやはりまだ消費税増税の議論や年金あるいは短時間雇用者の保険の問題等、先行き不安な部分が増えている。相殺されて、変わらない状況になる。
スーパー（店長）	・必要最低限の消費しかしない状況と、消費税増税の議論や景気の先行き不安もあり、同じような状況が続く。
スーパー（店長）	・3か月後の景気が今と変わらない理由として、商品の産地、出所を1品ずつ確認しながら買い求めている客がかなり多くいる。客がそういう買い方をすること、特売やスポットで安く販売してもそれが売れるという状況にはならない気がする。産地などを選びすぐって導入していかないと、なかなか数字は改善できない。
スーパー（営業担当）	・現在、防災用品が非常に高稼働しているが、その点は将来に渡っての震災に対する不安である。さらには今後の世界情勢悪化による不安等、将来の不安が相当根強く、それらが今後の景気に大きく作用してくる。
スーパー（仕入担当）	・東日本大震災から1年が経過したが、まだまだ復興は進んでいない。今後の電力への不安、産地を気にする放射能問題、消費税増税の議論等、不安材料が多く、消費が活発になる要素は見当たらない。
コンビニ（経営者）	・今年例年よりも気温が低く、まだ春らしくなっていない。桜の花もまだ開花の情報が入っているくらいである。桜の咲く時期が早くなると店のほうも客の動きが活発になり、来客数も販売量も増えるのだが、今年はそうっていない。来月からは徐々に天候も回復することなので良いほうに考えてはいるが、実際には変わらず、このまま推移する。
コンビニ（エリア担当）	・株高を除き、景気浮上のための要素が少ないため、変わらない。
コンビニ（商品開発担当）	・2～3か月前と直近の販売動向を比較して回復傾向の兆しがなく、今後も販売動向が上向くような消費動向や経済環境の見込みがないため、変わらない。
衣料品専門店（経営者）	・変わらないとしたが、実際のところは分からないというのが本音である。確かに今月の販売量は前年は東日本大震災があった月なのでそれよりは良いのだが、今後どうなるかはいろいろ不安定要素があるため、分からない。
衣料品専門店（店長）	・前年の東日本大震災直後の落ち込みから比べると良いが、1～3月の売上傾向が前々年と比べてほとんど変わっていないため、先行きも変わらない。
衣料品専門店（店長）	・3か月後はクールビズ需要で客数は活発化していくと思うが、単価で苦しむため、これ以上の上積みはそうはない。
家電量販店（経営者）	・テレビを中心に全体的に商品単価が下がっている。去年は3月末でエコポイント制度が終了したが、7月下旬の地上デジタル放送化まではテレビが売上をけん引していたため、先行き是不変わらない。
乗用車販売店（営業担当）	・タイの洪水や東日本大震災などの影響がいまだにあるのか分からないが、生産が遅れたりして客足が遠のいている感じが否めない状況は変わらない。

乗用車販売店（総務担当）	・エコカー減税の影響で台数維持は見られるが、対象車種の限定によって幾らか苦しくなる。集客は多いものの、購入に至るまでの数が今一つである状況は変わらない。
その他専門店〔ドラッグストア〕（経営者）	・競合店の数は増え続けているため、決して良い方向ではない。もっと軸足をコンサルティングに向けて活動をしていくので、その結果に期待する。
その他専門店〔服飾雑貨〕（統括）	・生活必需品を中心に売上は構成されており、し好みやぜいたく品の売上動向は鈍化している状況は変わらない。
高級レストラン（店長）	・宴会予約の推移から、変わらない。
一般レストラン（経営者）	・売上の自然増加が望めないため、イベント、同業の連携など自助努力が必要である。
一般レストラン（店長）	・2、3か月先はボーナス期になってくるが、今年は皆、貯蓄に回すような感じで、飲食にまで回ってくるとはなかなか考えにくい。
一般レストラン（スタッフ）	・少し悪くなっていくため、変わらないということである。景気自体はまだ電気料金が上がる、消費税増税の議論など、景気が悪いことばかり言っているため、とても上がるとは思えない。ただし、少し落ちても当店は他店よりは良いため、これを維持していかなければと思っている。新しい店はどんどんつぶれており、当店のようによくやっていると割と客は信用して来てくれるが、良くなるとは思わない。
都市型ホテル（スタッフ）	・景気というより政治の不安定で、消費税増税の議論等の問題があるため、先行きが全く読めない。
都市型ホテル（統括）	・今のところ景気回復への決め手になる政策が見えてこないため、変わらない。
タクシー運転手	・少し暖かくなり、歓送迎会、花見といったお酒を飲む機会も増えると思うため、期待している。
タクシー（団体役員）	・例年行われている歓送迎会等によって人出はあると思うが、タクシー利用に結び付くかは分からない。景気が良くなる要素が見当たらず、変わらない。
通信会社（経営者）	・テレビ需要の復調が当面見込まれないため、営業力増強でカバーし、インターネット、電話の計画値を上げるべく、新年度予算を修正中である。
通信会社（営業担当）	・収入は横ばい又は減少であっても、消費税増税の議論等、将来にかかる支出に備えて貯蓄する傾向があるため、変わらない。
通信会社（局長）	・一部の若者のスマートフォン関連の伸びは期待できるが、消費税増税の議論や東日本大震災の復興など、山積みしている問題が多いため、お金を持っている団塊世代以上の出費が期待できない。
通信会社（営業担当）	・多チャンネルサービスの契約数に持ち直しの兆しがあるものの、若年層のテレビ離れには歯止めが掛かっておらず、今後も苦戦する見込みである。
通信会社（局長）	・長期割引サービスのメリットを享受するために一時的な出費を決断していることから、別の視点では当面景気が良くなる望みから先々のお得感に消費意欲がわいているとも言え、景気回復への兆しがあるとは思えない。
通信会社（営業担当）	・インターネットサービスでは低価格化がより一層進みそうであり、好転する気配を感じられない。
通信会社（支店長）	・引越してから大学生、特に就職活動をしているような大学生と新社会人等の需要が見込まれ、2、3か月はこの状況を維持する。
通信会社（管理担当）	・4～6月は販売量が増加する傾向だが、現状同様、下降トレンドを含めて変わらない。
パチンコ店（経営者）	・本当は少し悪くなると予想されるが、期待を込めて、今のあまり良くない状況は変わらない。やはり夜の客が入ってこない店の売上もなかなか伸びず、厳しい。また、宣伝、広告などができないという規制も幾らか響き、マイナスになる。
その他レジャー施設（経営企画担当）	・催事の開催予約などは好調に推移しているが、初夏に入る時期なので、電力事情によっては消費の停滞が懸念される。
その他サービス〔立体駐車場〕（経営者）	・悪いままで変わらない。
住宅販売会社（従業員）	・住宅ローン減税の金利の優遇幅が行き過ぎているということで、4月以降は優遇幅を抑える傾向のようである。それほど影響があるとは思えないが、税制や市況を見ても景気が変わる要素が見当たらない。2年ぶりぐらいに取引業者で倒産した会社が出ている。新築分譲住宅が思うように売れておらず、中古住宅をリフォームして再販売する買取業者は調子が良く、販売量を伸ばしているようである。

	住宅販売会社（従業員）	・今月の集客状況を見ても目新しい動きは見当たらないため、特別な変化は感じられない。
	その他住宅〔住宅資材〕（営業）	・復興需要が出てくるまではあまり大きな動きはなく、停滞した感じで変わらない。
やや悪くなる	一般小売店〔和菓子〕（経営者）	・電気料金の値上げやガソリン代の高騰など、消費者の財布はこれから厳しくなる。
	一般小売店〔文具〕（販売企画担当）	・すべてにおいて単価が下がってきている。外商、通信販売、小売業、すべてに行っているが、すべてにおいて極端に単価が下がっている感がある。このまま1人当たりの、1案件当たりの購買単価が下がっていくと、どうしようもなくなってくる。
	一般小売店〔茶〕（営業担当）	・今後、新茶の時期にかかってくるが、放射性物質等の風評被害による影響がどこまで続くかが深刻な問題である。
	百貨店（総務担当）	・消費税増税の議論もあり、好転するとは考えづらい。むしろ先行き不透明で消費は鈍ると考えられるため、注視していく必要がある。
	百貨店（営業担当）	・前年から見ると上がることは予想できるが、東日本大震災の影響があるので比較はできない。今後、電気料金値上げによる商品への価格転嫁による物価上昇など、良いことは何もない状態である。
	百貨店（営業担当）	・これといった景気回復につながる材料は見付からず、先行きの不透明感のほうが大きいなかでは、現状維持も厳しい。
	スーパー（店長）	・消費税増税の議論や電気料金の値上げなど、とにかく支出が増える感覚がある。残ったお金の使い道で、食品関係が縮小される可能性がある。
	コンビニ（経営者）	・駅の中に店が多くできたため、当店は非常に厳しい状況である。客数は前年比15%減、単価はそのままなので何とか救われているが、この先不透明な部分が多い。消費税増税の議論等があるが、やはり客もそのことを気にしており、とても不安がって買い控えが行われている。
	コンビニ（経営者）	・ガソリン代の高騰や増税の心理的影響が大きいので、やや悪くなる。
	コンビニ（店長）	・競合店の出店による影響は2、3か月と考えられるが、続けて出店があるため、立ち直りがかなり厳しくなる。
	衣料品専門店（経営者）	・昨年と同じような時流でリードアイテムが無く、商材的には不透明になっている。このまま夏物のような感じになると春物商材の消化も悪く、売上も予測しにくい。また、近隣に安売りの大型店の出店が多く、商店街全体が安売りの街になってきているため、やや悪くなる。
	衣料品専門店（営業担当）	・消費税増税の議論や各保険料の値上がりなどすべてが増え、どうしたって景気が良くならない政府の方針である。
	衣料品専門店（営業担当）	・不況と大地震のため、売上は低調で推移する。
	家電量販店（店員）	・これから低価格化を行ったとしても、消費者が動かなければ何もならない。国自体が国内企業を活性化させる起爆剤がなければ、永遠と変わらないままデフレスパイラルが続く。
	乗用車販売店（店長）	・とにかく政治、経済が停滞している。ここで大口需要の電気料金値上げ、消費税増税の議論による不安定化と、すべて良い方向には動いていない。また、原油の1バレル当たりの単価が30%も上がり、今後は更にガソリンの値上げが予想されるため、やや悪くなる。
	住関連専門店（統括）	・消費税増税の議論や、景気回復の根拠等が見当たらず、消費を抑える傾向がいろいろなところから出ているため、まだまだ景気の低迷は続く。
	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・電気料金の値上げによる悪影響で、やや悪くなる。
一般レストラン（経営者）	・3か月後は夏ごろだが、やはり3月のほうが人の動きが激しいため、今月のほうが売上がある。3か月後はニッパチの8月が近付くので人の動きがやや少なくなり、売上は今よりもやや悪くなる。	
都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊、レストラン利用についての動きは例年並みに回復傾向にあるが、宴会部門は先々の引き合いが少なく、動きが読めない。全般的に法人利用の動きが鈍くなる。	
タクシー運転手	・ますます不安になってきており、何か大変なことである。	
タクシー運転手	・消費税増税の議論等、波乱含みの政局が落ち着くまでは、世の中の景気もあまり良くならない。消費の末端である業界も、悪いまま推移する。	
その他サービス〔保険代理店〕（経営者）	・根本的な景気回復対策が期待できない。	

		その他サービス〔学習塾〕（経営者）	・東日本大震災や地震情報の影響で、遠くから通ってくる生徒が少なくなっているため、生徒数の減少にも歯止めが掛からない状態であり、この先は景気が更に悪くなる。
		設計事務所（所長）	・国の財源不足から始まり、消費税等の増税の議論もいろいろと物議をかもしているが、いずれにしても国がそれに見合った対策を講じていかないとますます冷え込むことは事実である。仕事量がないということが、現実である。
		住宅販売会社（従業員）	・1～3月までの受注量の落ち込みに加え、東北地区の復興需要に職人がシフトしており、人手不足から施工原価の上昇も見込まれるため、利益は減少する。
悪くなる		一般小売店〔食料雑貨〕（経営者）	・競合店のオープンにより、しばらくは前年の売上を上回することは難しい。
		一般小売店〔靴・履物〕（店長）	・客は大変な低価格志向になっている。また、給料も上がっていないなかで消費税増税の議論ということは、当店では転嫁できない部分があって非常に苦しくなるし、客にとっても実質値上げということになってしまうため、景気は非常に悪くなる。これから議論がどうなるにしても、そういった雰囲気既に非常に悪く、心配している。本当に商売をこれからやっていけるのかどうかというような心配までしている。
		百貨店（総務担当）	・世の中があまりにもグローバルになり過ぎ、それに加えて少子高齢化の拍車、年金問題のためならめ、政治の不在等を考え合わせると、庶民としての希望がなく、先の将来が見えないことが一番の要因である。
		その他小売〔生鮮魚介卸売〕（営業）	・今後、仕入単価の値上がりが増懸念される。
		都市型ホテル（スタッフ）	・婚約予約が非常に厳しく、前年同月比でもかなり落ち込んでおり、予約が入ってこない、伸び悩んでいる状態が続く。
		ゴルフ場（従業員）	・ガソリンの高騰、電気料金の値上げはあらゆるものに影響が出る。景気が良くなる要素が見当たらない。
		住宅販売会社（経営者）	・政府が思い切った景気対策を打ち出さない限り、先の見通しは立たずに真っ暗な状況が続くため、将来も景気は良くなる見えない。
企業動向関連	良くなる	—	—
	やや良くなる	金属製品製造業（経営者）	・国内向けは復興需要が動き出し、やや良くなる。
		電気機械器具製造業（経営者）	・大口物件が受注できたことによりやや良くなるが、電気を多く使う商品が例年に比べてさっぱり引き合いが来なくなっている。本物よりも代替品ばかりであり、砂糖に代わるサッカリン、ガソリンに代わる木炭自動車みたいなものである。
		その他製造業〔化粧品〕（営業担当）	・現在そのまま推移すれば、やや良くなる。
		輸送業（経営者）	・原油高騰の原因もあるため、一概には安心はできない状態だが、為替が円安に振れており、株価も非常に高値を付けてきているような状況から見て、金融関係の改善が見られる。
		輸送業（経営者）	・貨物量の増加に力強さが感じられるようになったため、やや良くなる。
		金融業（統括）	・原油高の不安はあるが、円が落ち着いているし、東日本大震災の需要も出てくると思うため、やや良くなる。
		金融業（渉外・預金担当）	・株価も安定しており、復興も始まれば景気は回復するという見込みの取引先が増加してきている。
		金融業（支店長）	・投資家も今しばらく株価は上昇すると考えており、資金運用にますます積極的になる。
		税理士	・株価もリーマンショック前の水準になり、円高も収まったようなので、回復して欲しい。
		その他サービス業〔警備〕（経営者）	・施設警備の仕事は継続性の仕事であるため、良くなる。
		その他サービス業〔ソフト開発〕（経営者）	・円安になるため、やや良くなる。
変わらない		食料品製造業（経営者）	・電気など、少し不安要素もある。
		食料品製造業（経営者）	・まだまだ不安要因として消費税増税の議論、原油高などがあり、消費にお金回りづらい。
		繊維工業（従業員）	・依然として若者や一般消費者の購買意欲は低価格帯にある。国内繊維産業が国内で生産し、消費者に提供しようとする価格帯には、一部の付加価値が分かる高齢者か高所得者に限るようである。
		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・現在は年度末という特殊状況のため受注が多くなっているが、先の状況が好転していく感触はつかめていない。
		出版・印刷・同関連産業（所長）	・どのクライアントを見ても、今年は広告費を削減する動きが目立つ。前半は我慢の状況が続くため、しばらくは低空飛行が続く。

出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・法人関係は非常に緩やかだが、上向きになってきている。ただし、店に来る個人客はまだ横ばいである。3月なので例年並みに注文は多いものの、それ以上の数の注文はなく、総合すると見通しは変わらない。
化学工業（従業員）	・原油の値上がりで、原料の値上げが来ている。製品の押し上げは現状では困難であり、受託先の在庫も極力抑え気味で、増加する要素はない。
プラスチック製品製造業（経営者）	・円安の方向、株等の値上がりはあるが、全体の流れとして原油高等ですぐに景気が良くなるとは思えない。
プラスチック製品製造業（経営者）	・原油高による材料の値上げや電気料金引き上げによるコスト増が心配である。
金属製品製造業（経営者）	・受注増により納期遅れが出始め、人手不足を感じるようになってきたが、まだ業種間でのばらつきが大きい。
金属製品製造業（経営者）	・新年度の客先の予定がはっきりしないので楽観はできないが、リピート品の流れ、注文が今までよりも数量が多くなってきているため、このまま続いて欲しい。ただし、電力不足にならないよう対策してもらわないと、加工は先行き難しい。
一般機械器具製造業（経営者）	・気候も徐々に良くなってきたので、少しは景気も上向きになる。
電気機械器具製造業（経営者）	・引き合いの中で細かい注文が増えてきている。円安と株高の影響もあるのか、平均的に受注量が増えていこうとしており、今後良くなるという期待が持てる状況が続く。
精密機械器具製造業（経営者）	・受注量が増えるという情報もあるが、実際になってみないと分からないのが現在のメーカーの発注システムである。システムは変化に対応できていないため、メーカーの購買力のなさが露呈している。
輸送用機械器具製造業（経営者）	・車は正月休みが長いこともあって1、2月が悪かったが、今月になって1か月働けるくらいの仕事量が出てきている。ただし、トラックの場合は8トン車あるいは10トン車等、どれを重点的にするかなどによって部品も変わってくる。
その他製造業〔靴〕（経営者）	・世の中では非常に景気が落ち込んでいるなどいろいろいわれているが、当社の関係するところではずっとこういう状況で続いてきているため、今後もこのまま続く。
建設業（経理担当）	・年度が替わると東北地方の復興が本格的に始まるため、材料費や人件費の高騰が心配である。この分が受注価格に転嫁できればいいが、当地方は競争が激しいので転嫁できる受注は望めそうになく、原価がかさむような工事ばかりが残るそうである。
建設業（営業担当）	・最近は見積から契約までに時間がたつと、契約した金額はさほど動かず、建設資材が高騰し始めると予算や一般管理費が削られていくため、請負金額が多少増えても予算的には厳しくなる。
輸送業（経営者）	・景気が良くなってもらいたい気持ちは山々だが、そのようなことは読めない。
通信業（広報担当）	・2～3か月先の経済環境に大きな変化はない。
金融業（従業員）	・東日本大震災から1年が経過し、多くの企業で業況への影響はほぼ収束したと判断されているが、足元の景況感依然厳しく、今後の電気料金の値上げや原材料価格の上昇が懸念されているようである。
金融業（役員）	・足元で好材料が出てきたが、製造業は電力に対する不安と料金引き上げの影響から、設備投資に対しては相変わらず慎重な態度を崩していない。
不動産業（従業員）	・不動産全体を見れば賃貸、売買共に動き始めているように思えるが、住居系に限定されている。また、価格もここ数か月を見ても下げ止まらない状況である。
広告代理店（従業員）	・3月は年度末の印刷物等が予定外に入ってきて良かったが、4月以降は受注、販売とも前年と変わらず推移する。
広告代理店（営業担当）	・クライアント各社の来年度の予算は変わらず、むしろ更に広告宣伝費が減る所が多いが、新規クライアントとの取引も増えそうであるため、差し引きゼロとなり、変わらない。
社会保険労務士	・良くなる要因が見当たらない。
経営コンサルタント	・中小企業でも中期経営計画を策定する企業が多くなってきている。出来上がったものを見ると、地道な内容のものが多く、策定の前提となる、この先の経営環境の読みが非常に難しいとのことである。大企業と違って経営資源にゆとりがないため、思い切った策が打てない。しばらくこのような状態が継続すると見ているようである。



		税理士	・北米、アメリカに対する自動車の輸出が悪く、代わりに新興国、中国を始めとして輸出等がぐんと伸びている大勢は変わっていないが、もうひとつは政治である。野田政権の、この大改革を何もしない政権でずっとやっていくと低減していくばかりで、早く橋本氏や石原慎太郎氏に替わって大改革をしてもらいたいと思う。そうしないと、このままではどんどん悪くなっていく。政治である。
		その他サービス業〔映像制作〕（経営者）	・映像制作業に関しては各業種の景気がかなり良くならないと動き出さないため、2、3か月で良くなるとは思わない。
		その他サービス業〔情報サービス〕（従業員）	・例年、年度末が近付いてくると駆け込み受注があり、受注件数が伸びていくが、今年は年末から低調な状況が続いており、回復の兆しが見えてこないため、変わらない。
やや悪くなる		出版・印刷・同関連産業（総務担当）	・どの業種にも共通していることだが、増税や電気料金の値上げなどの報道が製造過程ではマイナスの要素として大き過ぎる。
		一般機械器具製造業（経営者）	・この先の内示を見るとあまり良くないような計画であるが、計画だけなので、はっきりしたことは分からない。
		建設業（経営者）	・夢や希望がなさすぎる。消費税増税の議論で少しは仕事が増えそうな気はするものの、今までとは違う気がする。
		金融業（支店長）	・客の今の状況では売上が上がってこないし、財務内容が悪くなっている。また、今後は電気料金が上がることや消費税増税の議論を加味すると、やはり景気は一段と冷え込むと思うため、やや悪くなっていく。
		不動産業（経営者）	・賃貸業界は厳しい状況を迎えている。築30年を越した物件の需要が激減し、完全に二極化が始まったようであり、やや悪くなる。
		不動産業（総務担当）	・今後もオフィスでは大口テナントの退が見込まれるほか、商業テナントも業種によってかなり売上が落ちており、賃料の滞納が心配な状況になる。
		広告代理店（経営者）	・来期予算獲得活動の激しさの割に、その成果の手応えが軽い。予算縮小が大勢だから仕方ないのかもしれないが、元来の構造不況を東日本大震災が後押ししてしまったのかもしれない。
		経営コンサルタント	・原油価格の高騰、政策決定の大幅な遅延による東日本大震災復興の遅れ、大手の製造部分の一層の海外移転など、国内景気の悪くなる要因が増大している。
		その他サービス業〔廃棄物処理〕（経営者）	・現状のデフレ状態が続くと予想され、また先行きに対する不透明感も根強いので、やや悪くなる。
	悪くなる		建設業（経営者）
		輸送業（経営者）	・受注量の増加等があり、少しだが景況感に明るさが見え始めてきた感がある。しかし、ここ最近の燃料価格の急騰はそうした状況を消し去ってしまうほど大変な恐れがあり、その点を非常に危惧している。
		輸送業（総務担当）	・荷主の出荷量がまばらな状態で、運賃が低水準であり、軽油価格が急騰し、異常な状態になっている。ぎりぎりの線での経営状態であったが、完全に赤字に転落する。運送業として経営は成り立たなくなる。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（経営者）	・大口の減額要請が来ているため、かなり厳しくなる。中国関係の新規事業の話は来るが、成約には至っていない。
雇用関連	良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・4、5月に5、6件、相当大きな動きを今とらえており、それがかなり期待できる。3か月後の6月はまた少し落ち込むような状況にはあるが、何とか食い止め、4、5月の相当な盛り上がり期待したい。
	やや良くなる	人材派遣会社（営業担当）	・このまま新規の外注や求人が増えれば、やや良くなる。
		人材派遣会社（営業担当）	・東日本大震災直後からリスク分散を理由に地方移転の計画を立てる企業があったが、今、計画を実行に移している。反面、震災復興の特需求人が増えており、今後も増えてくる見込みである。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・景気に多少明るさが見え、留学生採用の予算が増えるかもしれない。
		求人情報誌製作会社（営業担当）	・時期的なこともあるが、新規オープンのためのスタッフ募集がいつもより多い。この傾向が幅広い業種に見られるようになれば、より期待できる。
		職業安定所（職員）	・ここ数か月の求人の動きを見ていると、上昇局面に入っているのが分かる。当面は求人が減少するようなマイナス要因が見当たらないため、緩やかに求人倍率の上昇が続く。

	職業安定所（職員）	・東日本大震災復興関連で建設作業員の求人数が増加している。また、平成24年3月の高校卒業予定者の求人受理件数も前年比で件数で5%、求人数で10%増加しているため、やや良くなる。
	民間職業紹介機関（経営者）	・景気底打ち感が出てきたため、やや良くなる。
	民間職業紹介機関（職員）	・企業の採用意欲が高く、現状の求人増加の勢いはもうしばらく続く印象を持っているため、やや良くなる。
変わらない	人材派遣会社（社員）	・経営者たちと話をしたが、電気料金の値上げ、ガソリン等燃料費の高騰なども含め、夏あるいは5～6月あたりまでは今のままでいったとしても、良くなる方向にはないと言う人が多い。そのため、昨年から検討している海外生産などを積極的に進めていくという会社が2社ほどあった。
	人材派遣会社（社員）	・求人の需要は引き続き増加傾向だが、各企業の先行きが不透明なため、状況は横ばいである。
	人材派遣会社（営業担当）	・求人数は若干ではあるが、増加傾向で推移している。しかし、募集条件面も同時に高くなっており、採用数が比例して増加していないため、数か月先も大きな状況変化はない。
	求人情報誌製作会社（営業担当）	・既に一巡している様子である。
	職業安定所（所長）	・求人の増加、求職の減少基調は変わらないものの、製造業などで人員を削減する企業がやや増えている感があり、楽観的な見通しは難しい。
	職業安定所（職員）	・周囲に変化が出ていないため、変わらない。
	職業安定所（職員）	・人手不足の医療、IT関連の求人が増加しているが、採用については様子見している零細企業も多く、変わらない。
	民間職業紹介機関（経営者）	・海外での企業活動は増加傾向だが、国内生産物の輸出競争力がいろいろな意味で弱っているため、国内での労働者市場が伸びず、人材業界も困っている。
	民間職業紹介機関（職員）	・現在の状況が続くと考えるため、変わらない。
	学校〔専修学校〕（就職担当）	・来年度採用計画について、昨年の調査結果から大きな変化はなく、新規採用企業の増加はほぼ見られない。
学校〔短期大学〕（就職担当）	・企業からの求人票は前年同月より若干減少しており、過去5年間、減少し続けている状況にある。企業が各学校に求人票を送付せず、業者に任せてインターネットの求人サイトからの受付になっていることからこのような状況が起きている、とも考えられる。	
やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・改正労働者派遣法成立に伴い、特に日雇い派遣について、企業が利用を控えることが予想される。
	人材派遣会社（支店長）	・自由化業務抵触による終了が大量に控えており、先行きは明るくない。
	人材派遣会社（支店長）	・今月の受注は短期的なものですぐ終わってしまうし、3か月後以降は期待が持てる情報がない。
	求人情報誌製作会社（広報担当）	・当社を含め、業界内で具体的な明るい兆しが見えない。東日本大震災の特需的なものも落ち着きを見せてしまっている。利益が増えず、賞与が今回も大幅に少なくなりそうである。
悪くなる	—	—